

(別添 1)

【地方公共団体の名称】

端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
1 児童生徒数	181	180	173	156	149
2 予備機を含む 整備上限台数	208	207	199	179	171
3 整備台数 (予備機除く)	0	180	0	0	0
4 ③のうち 基金事業によるもの	0	180	0	0	0
5 累積更新率	0	100	100	100	100
6 予備機整備台数	0	37	0	0	0
7 ⑥のうち 基金事業によるもの	0	27	0	0	0
8 予備機整備率	0	21	0	0	0

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：250台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 30 台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にも再使用・再資源化を委託 : 220 台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者にも再使用・再資源化を委託 : 台
- ・その他 () : 台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

- ・自治体の職員が行う
- ・処分事業者へ委託する

○スケジュール (予定)

令和 7 年 1 1 月 新規購入端末の使用開始

令和 8 年 6 月 処分事業者 選定

令和 8 年 7 月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

(「⑤ 累積更新率」が令和 10 年度までに 100%に達しない場合は、その理由)

(別添 2)

【地方公共団体の名称】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)

1 校 100 パーセント

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和 7 年 6 月までに課題のある学校についての課題の特定を完了させる。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

(別添 3)

【地方公共団体の名称】

校務 DX 計画

学校を取り巻く ICT 化の状況

近年の高度情報通信技術の急激な進展に伴い、社会のあらゆる分野で情報化、グローバル化が進んでおり、加えて少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大等により、子どもたちを取り巻く環境はより一層大きく変化するとともに複雑で予測困難となってきています。

また、人工知能（AI）、ビッグデータ、IoT(Internet of Things)等の技術が高度化しあらゆる産業や社会生活に取り入れられ社会のあり方が劇的に変わる「Society5.0」時代の到来が予測されています。今の子どもたちが活躍する頃の社会では、高度な情報技術が生活の中で当たり前のものとして存在していると考えられ、これらを効果的に活用していくことが重要です。

一方で、スマートフォンやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の急速な普及と低年齢化によりトラブルなども増大しており、適切かつ安全に活用していくための情報モラルも身に付けさせていく必要があります。

社会で生きていくために必要な資質・能力を育むためには、学校生活や学習の中で日常的に ICT を活用できる環境を整備し活用していくことが不可欠であり、更には、教職員の働き方改革や特別な配慮が必要な児童生徒の状況に応じた支援の充実などにおいても、欠かせないものであるため、学校における教育の情報化の推進は極めて重要となっています。

教育情報化の現状と課題

下市町では、順次小中学校への ICT 環境の整備を進め、電子黒板を配備し、1人1台タブレットの整備と合わせて無線環境を整備することで、学習で ICT 活用ができる環境を整えてきました。また、タブレット活用のためのソフトウェアも多数導入しています。

タブレットが整備されて以降、ICT 支援員を月4回配置し、教職員や子どもたちの学習活動のサポートを行なっています。

ICT 機器等の整備状況

ICT 機器・ソフトウェア等	導入状況
大型提示装置・パソコン	普通教室、特別教室に整備済
学習者用タブレット	1人1台整備済
無線 LAN	全教室および体育館に整備済
授業支援ソフトウェア	ロイロノート、まなビューア
学習 e ポータル	Qubena（キュビナ）
デジタルドリル	Qubena（キュビナ）、ミライドシード
学習者用デジタル教科書	英語、算数・数学
プログラミングツール	ライフイズブレッズン
ICT 支援員	月4回以上の配置

学習環境における ICT 活用

下市町における ICT の整備は順調に進んでおり、電子黒板やタブレットなどは授業でも積極的に活用しています。今後は従来型の指導に ICT を活用することにとどまらず、ICT の強み・特性を活かした教育の質の向上を目指していく必要があります。

例えば、探究学習ではインターネットを活用して情報収集しデータの整理・分析を行うなどが体験できます。また、学習データの蓄積や過程の可視化ができれば、子どもの成長や躓き、悩みの見える化ができ、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援することができます。そして、空間的・時間的制約を超えることもできるため、Web 会議等を通じて地域や海外とも繋がることができ、新たなアイデア創出の力を育むきっかけにもなります。紙ではできなかったことを ICT でどう実現していくかが、授業改善、学びの充実に繋がっていきます。

このように ICT を活用することで、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」「協働的な学び」を一体的に充実させ、新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」実現に向けた授業改善に繋げていきたいと考えています。

校務業務の効率化

社会の急激な変化が進む中で、子どもが予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成するため、学校教育の改善・充実が求められています。また、学校指導のみならず、学校が抱える課題は、より複雑化・困難化しています。このような中、教員の長時間労働は大きな問題となっています。文部科学省が学校における働き方改革推進本部を立ち上げ、学校現場での働き方改革を進めてきました。

教員の業務は多岐に渡り業務量は膨大です。学校における働き方改革は何か一つやれば解決するといったものではなく、国・学校・教育委員会が連携しつつ、それぞれの立場において、教師が教師でなければならないことに専念できる環境を整備することが重要です。

そのための取り組みの一つとして、ICT を活用した効率化が挙げられます。GIGA スクール構想により学校の ICT 環境の整備が進んだことから、校務における ICT 活用は町内の学校でも取り組みやすいものと考えています。

校務効率化を実現することで、授業を磨いたり、児童生徒に接したりする時間を確保することができると考えています。また、教員の日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、教員自らの人間性や創造性を高め、児童生徒に真に必要な総合的な指導を持続的に行うことのできる状況を作り出すことが重要で、その実現のためにも ICT を効果的に活用する必要があると考えています。

(別添 4)

【地方公共団体の名称】

1 人 1 台端末の利活用に係る計画

1. 1 人 1 台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

児童生徒一人ひとりの学習状況をデータで確認できるようにし、その情報を教員全員で共有することによって、生徒の変化に早い段階で気づき学習指導の充実を図り、名簿や通知表、指導要録、児童生徒の日々の様子や学習記録、体力テストの結果、健康診断結果、アレルギーなどの生活情報を、担任や教科担当など複数の教職員が記録・共有する機能を持たせ、生徒一人ひとりに寄り添った指導することを目指す。

クラウド型の授業支援ツール（AI ドリルなど）を導入することにより、学習の続きを各家庭で行ない、家庭に居ながら宿題を提出できるようにし、教室での授業にとらわれずどこでも学べる場を提供するための環境を作り、I C T 技術を使えるスキルを身につけ、情報活用力を育成する。

一人一台端末を活用して、校外学習などの際にカメラ付きのタブレット PC で写真や動画を記録することで、児童生徒が実際に見たもの触れたものを活かしたレポートの作成や発表が容易にできるようにし、子どもの興味を喚起する授業を工夫し、好奇心・探究心を育む。

2. GIGA 第 1 期の総括

タブレット型端末を児童生徒一人一人 1 台に配布し、クラウド型の授業支援ツール（AI ドリルなど）を活用して学習の続きを各家庭で行えるようにし、また学んだ内容の蓄積を行って一人一人の習熟度に合わせた授業を行うことができ、変化に応じた機能の改善・改革に取り組んできたと思われる。その端末の機能を生かすための校内無線 LAN の整備や通信環境の整わない家庭への LTE 端末の貸し出しを進めてきたところである。また、学校から児童生徒への連絡事項も家庭と学校つなぐシステム（すぐる）を導入し、伝達方法の一元化に取り組んできてはいるがまだまだ不完全なものである。

そのためには、ICT 化したシステムを互いにつなぎ、生徒一人ひとりの学状況や出欠席、健康診断結果などをデータで確認でき、その情報を教員全員で共有する統合したシステムづくりが欠かせないと考えている。

3. 1 人 1 台端末の利活用方策

学校への出欠やスクールバスの利用など一人 1 台端末を持ち帰ることによってスムーズな学校との連絡を行えるようにする。授業終了後、端末で定期的にアンケートをとることで、生徒個々の理解度を把握し、授業改善に役立てる。また履修ごとに小テストを実施し、個々の学習理解度や弱点を把握し、理解度到達条件を設定し、反復学習をさせることで生徒の苦手克服につなげるようにする。

病欠や部活動の遠征などで欠席しても学習内容を常に共有できるなど、学校と家庭の学習に連続性を持たせる。

教員は各生徒の学習状況をデータで確認でき、その情報をグループウェアなどにより教員全員で共有することによって、生徒の変化に早い段階で気づくなど、学習指導の充実を図ることができる。

生徒の学習指導や生活指導に携わる担任や、教科担当などの教員がデータを利用することにより、名簿や通知表、指導要録など、様々な書類・帳票の作成時間の大幅な短縮が期待できる。